

2009年10月14日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧米各国は軒並み反落

10月の独ZEW景況感指数は、期待指数が56.0と3ヶ月ぶりに低下し、前月(57.7)や市場予想(58.8)をとともに下回りました。ユーロ最大の経済圏であるドイツでの景況感が予想外に悪化したことを受けて、欧州各国の株式相場は軒並み大幅反落となりました。そして、米国株式相場も反落となりました。これまでの続伸で高値警戒感が出ていたほか、著名アナリストが銀行大手の投資判断を引き下げたことから金融株に売りが広がりました。ただし、当該銀行株は、第2四半期決算を発表した7月中旬以降、30%以上上昇していたため、上昇余地が小さいことが引き下げ理由となっており、短期的に利益確定売りを推奨するものの、中長期的には強気であるとしています。また、上院財政委員会で医療保険改革法案が可決されたことも医療保険株の重しとなりました。一方、為替市場では米ドルが約14ヶ月ぶりの安値をつける中、金価格は過去最高値を更新しました。

引け後に発表された半導体大手の7-9月期決算は、前年同期比▲8.1%の減収、▲7.8%の減益でしたが、第1、第2四半期と比べて大幅に改善しました。いずれもアナリスト予想を上回り、粗利益率も57.6%と会社の事前予想(53%)を上回りました。10-12月期見通しについても、売り上げや粗利益率がアナリスト予想を上回る見通しを示したことから、市場では今後予定されるハイテク関連株の決算への期待が高まりました。

半導体大手好決算も反発力に乏しく

半導体大手の好決算などを受けて小高く寄り付いた後は、銀行や自動車などの主力株が軟調で、すぐに下落基調となりました。金融株が軒並み下落した背景には、経営再建中の航空会社の支援をめぐり、銀行に負担が強いられるとの懸念が広がったことが一因です。一方、為替市場では円が主要通貨に対して全面高の展開でしたが、特にドルの弱さが目立ち、89円台後半で推移していたドル円相場は一時88円台まで下落しました。これを受けて、輸出関連株のほか、小高く寄り付いた電機株も反落しました。ただし、10,000円に近づく日経平均先物には厚い買い板が並ぶなど、業績期待を背景に大きく下値を切り下げる様子も見られず、10,000円の手前で下げ止まりました。9月の中国の輸出が前年同月比▲15.2%と市場予想(▲21.0%)より減少率が小さかったことも好材料でした。好業績の衣料品専門店大手が1社で日経平均株価を30円程度押し上げに寄与しましたが、結局、日経平均株価は6日ぶりに小幅反落となりました。一方、TOPIXは大手銀行株の下落が重しとなり、▲0.8%安と日経平均株価(同▲0.2%)よりも下落率は拡大しました。

半導体大手の好決算にも関わらず、円高などを背景に外需関連が軟調でした。ドル安は米株市場では好材料視されていますが、対する円高は日本株市場では収益圧迫につながることから、為替動向が懸念材料として再び意識されています。

以上